先端設備等導入計画変更申請について

申請書類

1. 変更申請書（様式第五）
2. 先端設備等導入計画（変更後）

※認定を受けた「先端設備等導入計画」を修正する形で作成してください。変更・追記部分については。変更点がわかりやすいように下線を引いてください。

３．　認定経営革新等支援機関による事前確認書

４．　旧先端設備等導入計画の写し（認定後返送されたもののコピー）

　　　※変更前の計画であることを、計画書内に手書き等で記載してください。

以下は、変更が税措置の対象となる設備を含む場合、上記に加えて提出してください。

５．　工業会証明書

　　　※変更となる設備の証明書

６．　誓約書

様式第五（第５条関係）

先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書

　　　　　　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　殿

住　　　　所　〒

名称及び

代表者の氏名

　　　　　年　　月　　日付けで認定を受けた先端設備等導入計画について、下記について別紙のとおり変更したいので、生産性向上特別措置法第４１条第１項の規定に基づき申請します。

記

１　変更事項

２　変更事項の内容

（備考）

 １　記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

　２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

別　紙

先端設備等導入計画

１　名称等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業者の氏名又は名称 |  |
| ２ | 代表者名（事業者が法人の場合） |  |
| ３ | 法人番号 |  |
| ４ | 資本金又は出資の額 |  |
| ５ | 常時使用する従業員の数 |  |
| ６ | 主たる業種 |  |

２　計画期間

　　　　　年　　月　～　　　　　年　　月

３　現状認識

|  |
| --- |
| ①自社の事業概要②自社の経営状況 |

４　先端設備等導入の内容

（１）事業の内容及び実施時期

|  |
| --- |
| ①具体的な取組内容②将来の展望 |

（２）先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 現状（Ａ） | 計画終了時の目標（Ｂ） | 伸び率（Ｂ－Ａ）／Ａ |
| 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　　％ |

（３）先端設備等の種類及び導入時期

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 設備名／型式 | 導入時期 | 所在地 |
| １ |  | 　　　年　　月 |  |
| ２ |  | 　　　年　　月 |  |
| ３ |  | 　　　年　　月 |  |
| ４ |  | 　　　年　　月 |  |
| ５ |  | 　　　年　　月 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 設備等の種類 | 単価（千円） | 数量 | 金額（千円） | 証明書等の文書番号 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 設備等の種類 | 数量 | 金額（千円） |
| 設備等の種類別小計 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

５　先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 使途・用途 | 資金調達方法 | 金額（千円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |